

⇒日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

# 改革ビジョンを示し、 市民のくらし・安全守って全力

## 増税の影響は深刻

## 消費税に頼らない 別の道がある



くらしと営業に大打撃を与える消費税増税では日本経済の底が抜けます。日本共産党は、大企業や富裕層の応分の負担など「消費税に頼らない別の道がある」ことを示しました。

日本共産党市会議員団は、消費税が増税されると、市民生活に重大な影響を与えることを指摘し、「市長は厳しい生活を強いられている市民の状況をどう認識しているか」とただし、消費税増税中止を国に求めよと迫りました。

**市長が** 「消費税は広い世代が負担を分かち合い財源を確保するもの」と従来通りの答弁に終始。

## オール与党、「消費税増税中止」の請願を不採択に

日本共産党市議員団は閉会本会議で、増税反対が多数の世論調査も示し、「市民の請願は当然採択すべきもの」と主張しましたが、日本共産党以外のオール与党で不採択にしまいました。

## 直下に活断層？

# 大飯原発は停止し「原発即時ゼロ」へ

若狭原発群と活断層 — は活断層



「しんぶん赤旗」(2013年1月4日)より

活断層が縦横に走り、巨大な地震と津波を引き起こすプレート境界が近海に横たわる日本で、原発を動かすのは無謀です。敦賀原発や東通原発の調査で、活断層の可能性が高いと判断されました。

原子力規制委員会も大飯原発敷地内に活断層がある可能性があると述べているもとの、代表質問では、「危険な原発の即時停止を求めよ」と市長に迫りました。

**市長は** 「関西広域連合として調査と見解の提示を国に申し入れた」と具体的な答弁を避けました。

# 亡国の政策・TPP参加中止を



例外なき関税撤廃が迫られるだけでなく、日本の国内制度をアメリカが「非関税障壁」と見なせばその撤廃が求められる TPP (環太平洋連携協定)。農業や食の安全、医療や国民皆保険など国民生活のあらゆる分野が打撃を受けると、各地の JA (農協) や医師会も含め、反対の世論が広がっています。代表質問で、「TPP 参加中止を求めるべき」と市長に迫りました。

**副市長が** 「国策で判断されるもの。注視する」と傍観する答弁。



左京区 加藤 あい 左京区 ひぐち英明 左京区 とがし 豊 山科区 北山ただお 山科区 宮田えりこ 北区 井坂 博文 北区 玉本なるみ 上京区 くらた共子 中京区 倉林 明子 下京区 山中 渡 南区 井上けんじ 右京区 岩橋ちよみ 右京区 西村よしみ 西京区 河合ようこ 伏見区 西野さち子